

四半期報告書

(第19期第2四半期)

株式会社アイフィスジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | |
| 第一部 【企業情報】 | 1 |
| 第1 【企業の概況】 | 1 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 1 |
| 2 【事業の内容】 | 1 |
| 第2 【事業の状況】 | 2 |
| 1 【事業等のリスク】 | 2 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 2 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 2 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 4 |
| 1 【株式等の状況】 | 4 |
| 2 【役員の状況】 | 6 |
| 第4 【経理の状況】 | 7 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 8 |
| 2 【その他】 | 15 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 16 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第19期第2四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社アイフィスジャパン |
| 【英訳名】 | IFIS JAPAN LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 大沢 和春 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区西神田三丁目1番6号 |
| 【電話番号】 | 03-6825-1250 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理担当 野口 祥吾 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区西神田三丁目1番6号 |
| 【電話番号】 | 03-6825-1250 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理担当 野口 祥吾 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第18期 第2四半期 連結累計期間 | 第19期 第2四半期 連結累計期間 | 第18期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,488,230 | 1,682,751 | 3,159,685 |
| 経常利益 (千円) | 142,500 | 158,807 | 217,079 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 105,497 | 108,913 | 155,043 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 104,604 | 115,196 | 159,999 |
| 純資産額 (千円) | 1,681,561 | 1,819,881 | 1,736,956 |
| 総資産額 (千円) | 2,251,254 | 2,296,684 | 2,143,675 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 10.95 | 11.29 | 16.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 10.94 | 11.27 | 16.08 |
| 自己資本比率 (%) | 72.4 | 76.9 | 78.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 166,479 | 211,829 | 210,420 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △42,906 | △96,270 | △78,541 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △33,059 | △32,274 | △74,886 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,392,446 | 1,442,210 | 1,358,925 |

| 回次 | 第18期 第2四半期 連結会計期間 | 第19期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 6.74 | 4.28 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月16日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和策等の影響による株価上昇や円安進行などを受け、消費者心理や企業の景況感が改善するなど、景気回復の兆しが見え始める状況となってまいりました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題の再燃懸念など、日本経済の先行きに対する不安要素も強く、楽観視出来ない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場の状況が昨年に比べ大きく好転し、投資信託の新規設定が増加傾向となった影響により、投資信託関連印刷業務の受注量が大きく伸びております。また、投資情報事業におきましては、証券会社向けASPサービスが昨年に引き続き順調に伸びたことに加え、資本市場関係者向けリアルタイムニュースが着実に契約を伸ばしております。さらに、企業規模の拡大と業績の安定を目的として、金融業界以外の他業種展開を検討しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より他業種展開の一環として製造業向けに検索エンジンサービス「IFIS製造業サーチ」の提供を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,682百万円（前年同期比194百万円増、13.1%増）、営業利益は145百万円（前年同期比10百万円増、7.6%増）となりました。また、経常利益は158百万円（前年同期比16百万円増、11.4%増）、四半期純利益は108百万円（前年同期比3百万円増、3.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

大手証券会社やオンライン証券向けASPサービスが順調に業績を伸ばしており、また昨年において延期となっていたASPサービスも予定通り納品が完了し業績を大きく伸ばしております。また、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）といった主力商品も堅調に推移し、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュースも堅実に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は325百万円（前年同期比32百万円増、11.1%増）、営業利益は145百万円（前年同期比35百万円増、32.1%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

金融法人における証券調査レポートの電子配信移行に伴う印刷物の減少や、事業法人におけるIR活動の縮小に伴うコスト圧縮など、印刷需要全体の減少傾向が続いております。一方で、翻訳事業やE-mail・Fax同報配信サービスなど、印刷以外のサービスが順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は440百万円（前年同期比15百万円減、3.4%減）、営業利益は66百万円（前年同期比18百万円増、37.7%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

今年に入り投資信託ファンドの新規設定が増加傾向に転じ、投資信託市場の業況が好転している影響により、印刷受注量が昨年よりも大幅に増加しております。また、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などの新たな商材も、昨年に続き順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は599百万円（前年同期比96百万円増、19.2%増）、営業利益は136百万円（前年同期比2百万円増、2.0%増）となりました。

<ITソリューション事業>

ITソリューション事業につきましては、開発案件の受注が下期に偏るなどの要因によって一時的な落込みを見せており、厳しい状況となっております。一方で、マイグレーションのライセンス販売は順調な伸びを見せており、また主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスも堅調に推移しております。

その結果、売上高は287百万円、営業損失は30百万円となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、平成25年6月より製造業に特化した検索エンジンサービス「IFIS製造業サーチ」の提供を開始いたしました。

その結果、売上高は30百万円、営業利益は20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、2,296百万円となりました。

流動資産は89百万円増加し、1,904百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が82百万円増加する一方、売上高の変動に伴い受取手形及び売掛金が15百万円減少したことによるものであります。固定資産は63百万円増加し、392百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア開発等に伴い無形固定資産が20百万円増加したこと、投資その他の資産が44百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、476百万円となりました。

流動負債は79百万円増加し、460百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が36百万円増加したことによるものであります。固定負債は9百万円減少し、16百万円となりました。主な要因は、その他固定負債が9百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、1,819百万円となりました。主な要因は、四半期純利益108百万円の計上と、剰余金の配当33百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、1,442百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は211百万円（前年同期は166百万円の取得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益158百万円、減価償却費51百万円、売上債権の減少額25百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額27百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は96百万円（前年同期は42百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出64百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は32百万円（前年同期は33百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払い33百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,920,000 |
| 計 | 33,920,000 |

(注) 平成25年4月22日開催の取締役会決議により、平成25年5月16日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は33,750,400株増加し、33,920,000株となっております。

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成25年8月9日） | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 10,238,000 | 10,238,000 | 東京証券取引所 （マザーズ） | 単元株式数100株 |
| 計 | 10,238,000 | 10,238,000 | — | — |

(注) 1. 平成25年4月22日開催の取締役会決議により、平成25年5月16日付で1株を200株に株式分割いたしました。これに伴い、株式数は10,186,810株増加し、発行済株式総数は10,238,000株となっております。
2. 平成25年4月22日開催の取締役会決議により、平成25年5月16日付で1単元の株式を100株とする単元株制度を採用する定款変更を行っております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 （株） | 発行済株式 総数残高 （株） | 資本金 増減額 （千円） | 資本金 残高 （千円） | 資本準備金 増減額 （千円） | 資本準備金 残高 （千円） |
|-------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年5月16日 (注) | 10,186,810 | 10,238,000 | — | 382,010 | — | 437,810 |

(注) 平成25年5月16日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|---|---|--------------|-------------------------------------|
| 株式会社大澤商事 | 東京都新宿区神楽坂五丁目20番5号 | 3,200,000 | 31.26 |
| 大澤 和春 | 東京都新宿区 | 1,290,000 | 12.60 |
| 株式会社B&S | 東京都中央区日本橋小舟町9番2号 | 420,800 | 4.11 |
| 大澤 由利子 | 東京都新宿区 | 300,000 | 2.93 |
| 大澤 由加子 | 東京都新宿区 | 200,000 | 1.95 |
| 大澤 弘毅 | 東京都新宿区 | 200,000 | 1.95 |
| アイフィスジャパン従業員持株会 | 東京都千代田区西神田三丁目1番6号 | 188,400 | 1.84 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 117,800 | 1.15 |
| MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号) | 72,620 | 0.71 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区茅場町一丁目2番10号 | 71,700 | 0.70 |
| 計 | — | 6,061,320 | 59.20 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式582,200株 (5.69%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 582,200 | — | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 9,655,200 | 96,552 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,238,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 96,552 | — |

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---------------------------|-----------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン | 東京都千代田区西神田 三丁目1番6号 | 582,200 | — | 582,200 | 5.69 |
| 計 | — | 582,200 | — | 582,200 | 5.69 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,414,529 | 1,497,215 |
| 受取手形及び売掛金 | 335,829 | 320,396 |
| 有価証券 | 13,013 | 14,861 |
| 仕掛品 | 5,764 | 9,939 |
| その他 | 47,170 | 62,654 |
| 貸倒引当金 | △1,358 | △1,016 |
| 流動資産合計 | 1,814,949 | 1,904,051 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 40,096 | 38,467 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 662 | 220 |
| ソフトウェア | 130,532 | 125,661 |
| ソフトウェア仮勘定 | 12,200 | 38,450 |
| その他 | 1,469 | 1,469 |
| 無形固定資産合計 | 144,864 | 165,802 |
| 投資その他の資産 | 143,764 | 188,363 |
| 固定資産合計 | 328,725 | 392,632 |
| 資産合計 | 2,143,675 | 2,296,684 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 136,996 | 139,908 |
| 未払法人税等 | 29,427 | 65,483 |
| 賞与引当金 | 9,707 | 11,222 |
| その他 | 204,954 | 244,101 |
| 流動負債合計 | 381,086 | 460,715 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 14,321 | 13,870 |
| その他 | 11,310 | 2,216 |
| 固定負債合計 | 25,632 | 16,087 |
| 負債合計 | 406,719 | 476,802 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 381,290 | 382,010 |
| 資本剰余金 | 437,090 | 437,810 |
| 利益剰余金 | 938,330 | 1,013,531 |
| 自己株式 | △77,912 | △77,912 |
| 株主資本合計 | 1,678,798 | 1,755,439 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 882 | 1,712 |
| 為替換算調整勘定 | 3,466 | 9,183 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,348 | 10,896 |
| 少数株主持分 | 53,809 | 53,545 |
| 純資産合計 | 1,736,956 | 1,819,881 |
| 負債純資産合計 | 2,143,675 | 2,296,684 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,488,230 | 1,682,751 |
| 売上原価 | 918,784 | 1,057,968 |
| 売上総利益 | 569,446 | 624,783 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 433,914 | *1 478,930 |
| 営業利益 | 135,531 | 145,853 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 288 | 368 |
| 受取配当金 | 142 | 359 |
| 持分法による投資利益 | 4,329 | 3,867 |
| 技術指導料 | 1,634 | — |
| 為替差益 | 31 | 2,420 |
| 保険解約返戻金 | — | 4,144 |
| その他 | 816 | 1,796 |
| 営業外収益合計 | 7,242 | 12,956 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 273 | — |
| その他 | — | 2 |
| 営業外費用合計 | 273 | 2 |
| 経常利益 | 142,500 | 158,807 |
| 特別利益 | | |
| 出資金売却益 | 1,445 | — |
| 負ののれん発生益 | 8,142 | — |
| 特別利益合計 | 9,587 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | *2 277 | *2 3 |
| 特別損失合計 | 277 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 151,810 | 158,804 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,213 | 63,185 |
| 法人税等調整額 | 10,881 | △13,029 |
| 法人税等合計 | 47,094 | 50,155 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 104,716 | 108,648 |
| 少数株主損失(△) | △780 | △264 |
| 四半期純利益 | 105,497 | 108,913 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 104,716 | 108,648 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △424 | 829 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 312 | 5,717 |
| その他の包括利益合計 | △111 | 6,547 |
| 四半期包括利益 | 104,604 | 115,196 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 105,385 | 115,460 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △780 | △264 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 151,810 | 158,804 |
| 減価償却費 | 69,740 | 51,385 |
| 出資金売却損益(△は益) | △1,445 | — |
| のれん償却額 | 441 | 441 |
| 負ののれん発生益 | △8,142 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △354 | △342 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △6,824 | 1,514 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 485 | △450 |
| 受取利息及び受取配当金 | △430 | △727 |
| 支払利息 | 273 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | △4,329 | △3,867 |
| 保険解約返戻金 | — | △4,144 |
| 固定資産除却損 | 277 | 3 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △8,226 | 25,354 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △17,840 | △4,174 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 17,668 | 2,912 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △2,130 | 1,418 |
| その他 | 8,541 | 10,303 |
| 小計 | 199,515 | 238,430 |
| 利息及び配当金の受取額 | 416 | 700 |
| 利息の支払額 | △199 | — |
| 法人税等の支払額 | △33,253 | △27,300 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 166,479 | 211,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △4 | △7 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,242 | △3,895 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △33,532 | △64,102 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △43,327 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 249 | — |
| 出資金の売却による収入 | 2,606 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △6,702 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △200 |
| 差入保証金の差入による支出 | △1,166 | △24 |
| 差入保証金の回収による収入 | 25 | 3,737 |
| 保険積立金の積立による支出 | △838 | △599 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 11,550 |
| 定期預金の預入による支出 | △100,300 | △600 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | 1,200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △42,906 | △96,270 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 短期借入金返済による支出 | △101,251 | — |
| 長期借入金返済による支出 | △2,913 | — |
| 株式の発行による収入 | — | 1,437 |
| 配当金の支払額 | △28,895 | △33,711 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △33,059 | △32,274 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 90,513 | 83,285 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,301,933 | 1,358,925 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 1,392,446 | ※1 1,442,210 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日） |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 35,774千円 | 34,742千円 |
| 給与手当 | 188,961 | 198,701 |
| 賞与引当金繰入額 | 8,731 | 8,410 |
| 退職給付費用 | 4,253 | 3,964 |

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日） |
|-----------|---|---|
| 建物附属設備 | 195千円 | 一千円 |
| 工具、器具及び備品 | 81 | 3 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,447,450千円 | 1,497,215千円 |
| 有価証券勘定 | 11,913 | 14,861 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | △55,003 | △55,004 |
| 現金同等物以外の有価証券 | △11,913 | △14,861 |
| 現金及び現金同等物 | 1,392,446 | 1,442,210 |

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

株式の取得により、新たに株式会社インフォテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 流動資産 | 306,060千円 |
| 固定資産 | 37,231 |
| 流動負債 | △165,701 |
| 固定負債 | △25,030 |
| 負ののれん | △8,142 |
| 株式の取得価額 | 144,417 |
| 現金及び現金同等物 | △137,714 |
| 差引：取得による支出額 | 6,702 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 28,895 | 600 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月19日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年3月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,711 | 700 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月19日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------|---------|-----------------|-----------------|----------------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 投資情報事業 | ドキュメントソリューション事業 | ファンドディスクロージャー事業 | ITソリューション事業 (注) 3 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 292,663 | 456,477 | 502,916 | 236,172 | 1,488,230 | — | 1,488,230 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,000 | 14,274 | 22 | 2,640 | 17,937 | △17,937 | — |
| 計 | 293,663 | 470,752 | 502,939 | 238,812 | 1,506,167 | △17,937 | 1,488,230 |
| セグメント利益 | 110,284 | 48,026 | 133,705 | 27,467 | 319,484 | △183,952 | 135,531 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額△183,952千円には、セグメント間取引消去△1,553千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△182,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. ITソリューション事業につきましては、株式会社インフォテックを平成24年2月17日付で子会社化し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年3月31日としたため、当第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

ITソリューション事業において、当社は株式会社インフォテックの株式を取得し連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,142千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------|---------|-----------------|-----------------|-------------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 投資情報事業 | ドキュメントソリューション事業 | ファンドディスクロージャー事業 | ITソリューション事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 325,216 | 440,734 | 599,236 | 287,564 | 30,000 | 1,682,751 | — | 1,682,751 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,000 | 15,995 | — | 2,266 | — | 19,262 | △19,262 | — |
| 計 | 326,216 | 456,729 | 599,236 | 289,830 | 30,000 | 1,702,014 | △19,262 | 1,682,751 |
| セグメント利益又は損失(△) | 145,681 | 66,109 | 136,429 | △30,570 | 20,152 | 337,802 | △191,949 | 145,853 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△191,949千円には、セグメント間取引消去△1,586千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△190,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 10円95銭 | 11円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 105,497 | 108,913 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 105,497 | 108,913 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,631,800 | 9,647,082 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 10円94銭 | 11円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 11,800 | 17,237 |
| (うち新株予約権)(株) | (11,800) | (17,237) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注) 当社は、平成25年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月9日 |
| 【会社名】 | 株式会社アイフィスジャパン |
| 【英訳名】 | IFIS JAPAN LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 大沢 和春 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 取締役 管理担当 野口 祥吾 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区西神田三丁目1番6号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大沢和春及び当社最高財務責任者 取締役管理担当 野口祥吾は、当社の第19期第2四半期（自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。